

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘 TEL (03) 3457 - 6254
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三 配当支払開始予定日 平成19年12月4日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,914	△9.4	147	—	258	69.0	261	344.1
18年9月中間期	41,843	10.2	△10	—	152	△68.6	58	—
19年3月期	81,193	—	347	—	581	—	304	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	36	08	36	06
18年9月中間期	8	01	7	97
19年3月期	41	65	41	51

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 △16百万円 19年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	26,724		17,306		64.8	2,384	48	
18年9月中間期	27,822		17,010		61.1	2,338	53	
19年3月期	28,077		17,226		61.4	2,373	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,306百万円 18年9月中間期 17,010百万円 19年3月期 17,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△151		324		222		2,200	
18年9月中間期	△965		△307		△667		1,751	
19年3月期	△863		△329		△705		1,798	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00	16	00
20年3月期	8	00	—			
20年3月期(予想)	—		8	00	16	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,000	△1.5	400	15.1	580	△0.3	420	37.9	57	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,600,000株 18年9月中間期 7,600,000株 19年3月期 7,600,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 342,214株 18年9月中間期 326,134株 19年3月期 342,134株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,550	△8.6	153	—	270	27.1	185	35.4
18年9月中間期	37,813	11.1	4	△98.2	212	△60.5	136	—
19年3月期	73,652		292		587		293	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	50
18年9月中間期	18	58
19年3月期	40	21

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	25,116		16,470		65.6	2,269	34	
18年9月中間期	26,267		16,349		62.2	2,247	75	
19年3月期	26,522		16,474		62.1	2,269	85	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,470百万円 18年9月中間期 16,349百万円 19年3月期 16,474百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	75,000	1.8	360	23.3	560	△4.7	320	8.9	44	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業収益が高水準で推移したものの、個人消費は際立った改善が見られませんでした。また原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国の信用力の低い個人向け住宅融資「サブプライム・ローン」の焦げ付き問題の影響を受けた金融市場の混乱等により不安定な経済情勢となりました。

石油製品の需要は、ガソリンは低燃費車普及等により、軽油は車両保有台数が減少したこと等により、重油は環境問題やコスト低減の観点から天然ガス等への燃料転換が進んだこと等により、いずれも減少いたしました。

石油製品の価格は、原油価格が9月に米国原油先物相場において過去最高の1バレル当たり80ドル台を記録したこと等により、非常に高い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は37,914,341千円、前年同期比9.4%の減収となりました。これは、当社グループ顧客の燃料転換による重油需要の減退、入札顧客への応札件数の減少等により、重油の販売数量が大幅に減少したこと等によるものです。また営業利益は147,386千円（前年同期10,275千円の営業損失）、経常利益は258,032千円、前年同期比69.0%の増益でありましたが、これは前年度から続く度重なる石油製品の仕切価格上昇に即応した営業活動に伴う売上利益の増加や、経費の削減効果等によるものです。

また、当社所有の液化石油ガス充填所の賃貸借契約解除に伴う違約金や持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したこと等により、中間純利益は261,861千円、前年同期比344.1%の増益となりました。

事業別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門は、前年に引き続き度重なる仕切価格上昇に即応した販売活動を展開するとともに、燃料油の販売数量増加策として、新たに2店舗をセルフ給油所に改造いたしました。またカーケア商品におきましては、高級洗車需要の想定できる地域を精査した上で、高級手洗い洗車を積極的に展開することで顧客ニーズに応えました。さらに首都圏における販売活動の拠点を集約するために、子会社である関東日新株式会社を解散し、傘下給油所の運営を当社に移管いたしました。

しかしながら石油製品価格の上昇に伴う消費者の買い控えや、低燃費車の普及等に伴い販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は14,739,320千円、前年同期比2.4%の減収となりました。

なお、直営給油所数は、当上半期に1店舗閉鎖したため合計66店舗となりました。

(卸部門)

卸部門は、販売店各給油所の販売力強化のための販売店研修会を実施するとともに、販売店各給油所の立地条件を鑑みたカーケア商品販売のアドバイス等を積極的に展開いたしました。また燃料油の販売数量を確保するため、市況に即した販売政策を展開するとともに、閉鎖していた販売店給油所を、新たに販売店契約を締結した運営力のある販売店に運営を移管すること等で販売数量の確保を目指したものの、石油製品価格の上昇に伴う消費者の買い控えによる販売数量の減少、販売店店舗数の減少等により、売上高は7,538,588千円、前年同期比8.3%の減収となりました。

販売店店舗数につきましては、販売競争による売上利益の低下等厳しい経営環境が継続していることや設備の老朽化、後継者不在等により3店舗減少したものの、閉鎖給油所1店舗を新規販売店に移管したことにより114店舗となりました。

(直需部門)

直需部門は、燃料油につきましては、一般需要家及び電力会社向けC重油の販売数量が大幅に減少したことや燃料転換や入札顧客への応札件数の減少等によりA重油、軽油、灯油等の販売数量も減少いたしました。潤滑油につきましては、環境負荷に配慮した高付加価値商品を中心に積極的に販売してまいりました。

その結果、売上高11,051,552千円、前年同期比21.4%の減収となったものの、仕切価格に即応した販売政策を展開したため、売上利益は増益となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門は、主力の石油化学製品は既存取引先への積極的な営業活動を展開するとともに、スーパーエンジンアプラスチックや不織布等の高付加価値商品の拡販に努めました。石油化学製品の製造子会社におきましても、原材料価格の高騰等厳しい経営環境下におかれたものの売上高は前年並みに確保いたしました。

その結果、売上高は2,751,095千円、前年同期比9.3%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門は、液化石油ガス関係において既存取引先との取引拡大や、仕切価格に即応した販売政策を展開するとともに、小規模ながら営業権買取等収益基盤の強化を実施いたしました。なお、持分法適用関係会社に対する取引を終了したこと等により、売上高は1,198,757千円、前年同期比10.7%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は前年に実施した改装効果等により、堅調に推移いたしました。またタリーズコーヒー店は当上半期より販売価格の値上げを実施いたしました。ケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店の各店舗とも、販売促進活動を強化するとともに、顧客満足度の向上を図り「選ばれる店舗」となるため、従業員教育を強化いたしました。その結果、売上高は401,402千円、前年同期比9.5%の増収となりました。

<不動産部門>

不動産部門は、新規投資として神奈川県横浜市に賃貸マンションを2棟取得し、収益基盤の更なる拡充を図りました。また既存物件の改修等を実施し、付加価値を向上させるとともに、契約の見直し等を実施し収益性の向上を図りました。しかしながら液化石油ガス充填所の賃貸借契約解除等により、売上高は233,624千円、前年同期比1.2%の減収となりました。

② 通期の見通し

当下半期につきましては、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国経済の低迷等の懸念材料が見受けられるため楽観視できないものの、景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想しております。

石油販売業界は、販売競争の激化に伴う石油販売会社の統廃合、設備の老朽化、後継者不在等による給油所の閉鎖が加速するものと予想しております。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、顧客ニーズに適合した給油所づくりを展開し、適宜セルフ型給油所への改造、魅力あるカーケア商品の販売、従業員教育の強化等を実施するとともに、新規出店や不採算給油所の閉鎖、営業権買取等の施策を展開することにより、給油所網の再構築を実施し、収益率を向上させてまいります。外食事業につきましては、既存店の更なる収益率向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育等を推し進めるとともに、新規店舗の出店や既存店舗のリロケーションを進めてまいります。不動産事業につきましては、既存物件の施設の改修や契約の見直し等を推し進めるとともに、収益率を慎重に見極めたうえでのリスクの低い新規物件の取得等により、収益拡大を図ります。

以上のことから、平成20年度3月期連結通期業績は売上高80,000,000千円、営業利益400,000千円、経常利益580,000千円、当期純利益は420,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,352,925千円減少し、26,724,414千円となりました。これは、有形固定資産の取得が412,469千円あったものの、受取手形及び売掛金が1,254,431千円、持分法適用関連会社に対する貸付金が225,000千円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,432,298千円減少し、9,418,358千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,636,939千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、79,373千円増加し、17,306,055千円となりました。これはその他有価証券評価差額金が131,246千円減少したものの、当期純利益261,861千円により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ10.96円増加し、2,384.48円となりました。

(イ) 当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ402,336千円増加し、2,200,666千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、151,337千円の資金の減少（前連結会計年度は863,359千円の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益500,153千円を計上、売上債権の減少額1,264,010千円などにより資金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少額1,636,939千円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、324,769千円の資金の増加（前連結会計年度は329,646千円の減少）となりました。増加の主なものは関係会社株式の売却による収入519,000千円、貸付金の回収による収入237,360千円などであり、減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出413,523千円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、222,010千円の資金の増加（前連結会計年度末は705,116千円の減少）となりました。増加の主なものは社債の発行による収入400,000千円、長期借入れによる収入200,000千円などであり、減少の主なものは社債の償還による支出250,000千円などです。

② 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、今後も利益が堅調に推移すると見込まれることにより、通期において資金の増加に転じると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業において神奈川県横浜市の事務所ビルの改修や大阪府堺市の新築アパートの建設を予定しているものの、引き続き資金の増加となるものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を予定しておりますが、引き続き資金の増加となるものと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成18年3月期	第63期 平成19年3月期	第62中間期 平成17年9月期	第63中間期 平成18年9月期	第64中間期 平成19年9月期
自己資本比率 (%)	60.1	61.4	62.7	61.1	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	24.3	26.1	27.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- (c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (d) インタレスト・カバレッジ・レシオについては各連結会計期間の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては給油所、外食店舗、不動産物件の営業拠点に対する設備投資等の原資として充当する予定であります。また従業員にもストック・オプションや業績に連動した賞与を支払うことで、利益配分を行っております。

当中間期の株主配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。また期末配当金は1株につき8円を予定しており、年間としては1株につき16円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当中間期末において判断したものであります。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境等の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

(特定元売(新日本石油株式会社)との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電等新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者(乙種第四類)」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループでは顧客ニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

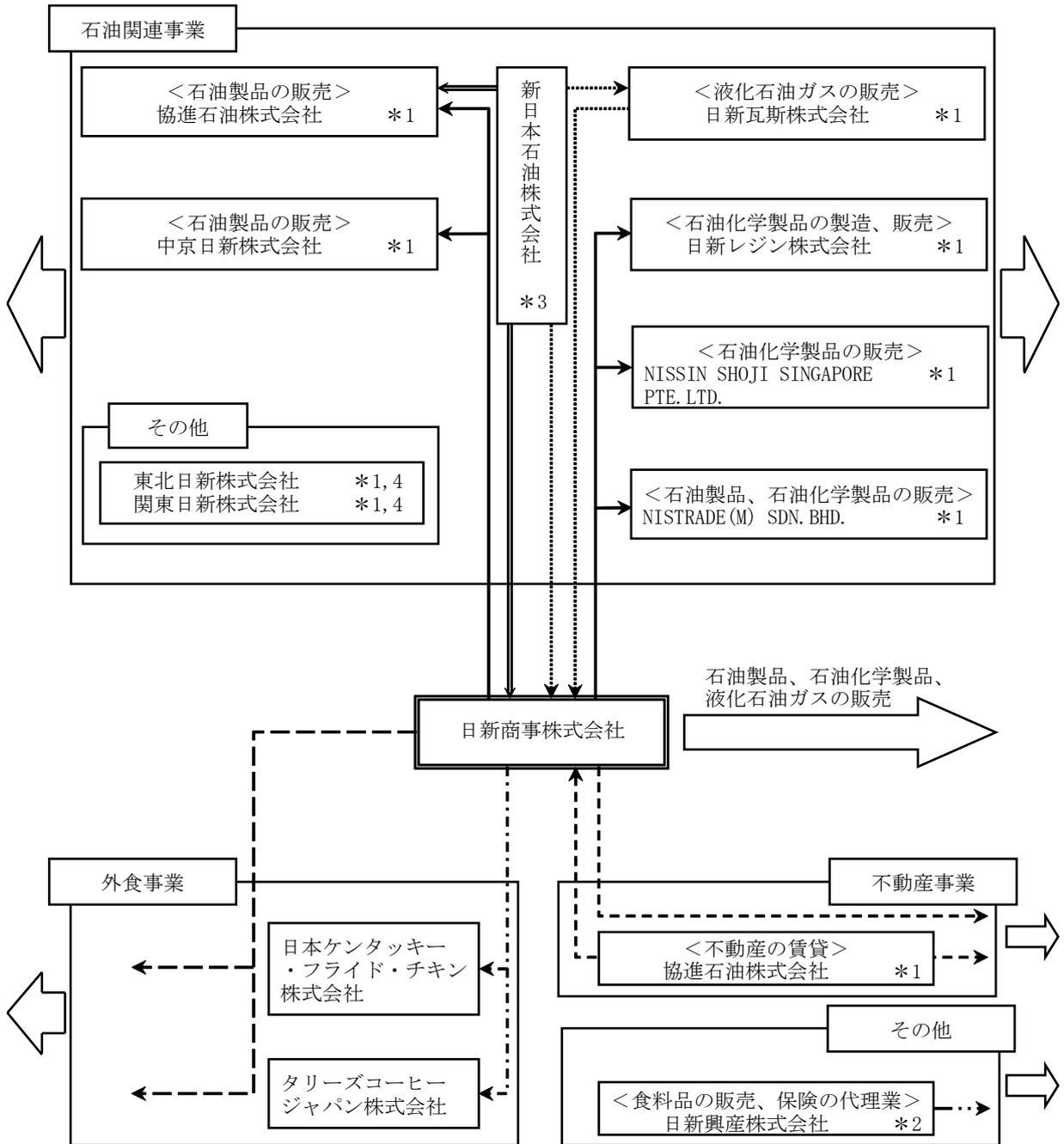
当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
	その他	東北日新株式会社	(注 1)
		関東日新株式会社	(注 2)
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 1. 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

2. 関東日新株式会社は、平成19年6月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|---------------|---------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | - - - - - | タリーズコーヒー店、
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - · - | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- * 1 連結子会社であります。
- * 2 関連会社で持分法非適用会社であります。
- * 3 その他の関係会社であります。
- * 4 清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
以上4項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissin-shoji.co.jp/top.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,761,457		2,210,682		1,808,337	
受取手形及び 売掛金	※4	11,329,787		10,557,720		11,812,152	
たな卸資産		635,750		675,995		697,527	
その他		530,445		316,376		548,012	
貸倒引当金		△50,872		△47,804		△50,110	
流動資産合計		14,206,568	51.1	13,712,970	51.3	14,815,919	52.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び 構築物	※2	2,413,810		2,542,153		2,423,041	
土地	※2	3,880,859		4,049,788		3,862,625	
その他		244,228		236,306		251,940	
有形固定資産合計		6,538,898	23.5	6,828,248	25.5	6,537,607	23.3
2 無形固定資産		155,071	0.5	148,379	0.6	150,938	0.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	4,184,114		3,784,350		4,164,403	
関係会社株式	※2	1,671,422		1,588,658		1,782,400	
その他		1,154,670		712,076		716,861	
貸倒引当金		△88,069		△50,269		△90,792	
投資その他の資産 合計		6,922,138	24.9	6,034,815	22.6	6,572,874	23.4
固定資産合計		13,616,108	48.9	13,011,443	48.7	13,261,419	47.2
資産合計		27,822,676	100.0	26,724,414	100.0	28,077,339	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金	※2 ※4	4,935,337		3,298,352		4,935,291	
短期借入金	※2	555,000		595,000		605,400	
未払金		734,796		657,078		671,445	
賞与引当金		240,793		257,532		270,817	
役員賞与引当金		12,699		13,670		29,052	
その他		592,158		597,140		568,436	
流動負債合計		7,070,784	25.4	5,418,772	20.3	7,080,442	25.2
II 固定負債							
社債		800,000		960,000		800,000	
長期借入金	※2	—		155,000		10,000	
退職給付引当金		983,284		963,068		1,014,176	
役員退職慰勞 引当金		78,722		62,414		78,722	
その他		1,879,743		1,859,103		1,867,316	
固定負債合計		3,741,749	13.5	3,999,586	14.9	3,770,215	13.4
負債合計		10,812,534	38.9	9,418,358	35.2	10,850,657	38.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,624,000	13.0	3,624,000	13.6	3,624,000	12.9
資本剰余金		3,280,507	11.8	3,280,507	12.3	3,280,507	11.7
利益剰余金		8,553,440	30.8	8,944,591	33.5	8,740,793	31.1
自己株式		△268,126	△1.0	△282,118	△1.1	△282,046	△1.0
株主資本合計		15,189,820	54.6	15,566,980	58.3	15,363,254	54.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,823,779	6.5	1,731,853	6.5	1,863,099	6.7
為替換算調整 勘定		△3,458	△0.0	7,221	0.0	327	0.0
評価・換算差額等 合計		1,820,321	6.5	1,739,074	6.5	1,863,427	6.7
純資産合計		17,010,142	61.1	17,306,055	64.8	17,226,681	61.4
負債純資産合計		27,822,676	100.0	26,724,414	100.0	28,077,339	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,843,252	100.0		37,914,341	100.0		81,193,774	100.0
II 売上原価			38,509,873	92.0		34,441,509	90.8		74,150,347	91.3
売上総利益			3,333,378	8.0		3,472,831	9.2		7,043,427	8.7
III 販売費及び 一般管理費	※1		3,343,654	8.0		3,325,445	8.8		6,695,979	8.2
営業利益又は 営業損失 (△)			△10,275	△0.0		147,386	0.4		347,447	0.5
IV 営業外収益										
受取利息		5,046			3,907		10,201			
受取配当金		48,515			50,002		81,784			
仕入割引		41,520			51,927		82,836			
投資有価証券 売却益		84,232			—		84,232			
軽油引取税納税 報奨金		23,756			22,297		57,610			
その他営業外収益		13,977	217,049	0.5	23,334	151,469	0.4	28,242	344,908	0.4
V 営業外費用										
支払利息		13,372			20,489		30,571			
社債発行費		11,201			5,386		11,201			
持分法による 投資損失		16,874			—		39,926			
投資事業組合 運用損		—			5,211		—			
その他営業外費用		12,652	54,101	0.1	9,736	40,823	0.1	29,183	110,882	0.1
経常利益			152,672	0.4		258,032	0.7		581,473	0.8
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		47,088			3,923		47,719			
固定資産売却益	※2	—			436		3,992			
投資有価証券 売却益		—			2,000		—			
関係会社売却益		—			160,516		—			
賃貸借契約中途解 約違約金		—			92,700		—			
その他特別利益		—	47,088	0.1	305	259,882	0.7	1,314	53,025	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	164			—		6,628			
固定資産除却損	※4	17,003			16,708		18,649			
減損損失	※5	—			—		31,576			
厚生年金基金脱退 に伴う拠出金		5,270			—		5,270			
その他特別損失	※6	1,300	23,738	0.1	1,052	17,761	0.1	6,299	68,424	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			176,023	0.4		500,153	1.3		566,074	0.8
法人税、住民税 及び事業税	※7	117,065			238,292		310,415			
法人税等調整額	※7	—	117,065	0.3	—	238,292	0.6	△48,842	261,572	0.3
中間 (当期) 純利益			58,958	0.1		261,861	0.7		304,502	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,860	8,631,132	△57,420	15,478,572
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△104,550	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	△32,100	—	△32,100
中間純利益	—	—	58,958	—	58,958
自己株式の取得	—	—	—	△211,949	△211,949
自己株式の処分	—	△353	—	1,243	890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△353	△77,692	△210,706	△288,752
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	8,553,440	△268,126	15,189,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,098,826	△6,322	2,092,503	17,571,076
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	—	△32,100
中間純利益	—	—	—	58,958
自己株式の取得	—	—	—	△211,949
自己株式の処分	—	—	—	890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△275,046	2,863	△272,182	△272,182
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△275,046	2,863	△272,182	△560,934
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,823,779	△3,458	1,820,321	17,010,142

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	8,740,793	△282,046	15,363,254
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△58,062	—	△58,062
中間純利益	—	—	261,861	—	261,861
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	203,798	△72	203,726
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	8,944,591	△282,118	15,566,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△58,062
中間純利益	—	—	—	261,861
自己株式の取得	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△131,246	6,893	△124,352	△124,352
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△131,246	6,893	△124,352	79,373
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,731,853	7,221	1,739,074	17,306,055

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,860	8,631,132	△57,420	15,478,572
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	△104,550	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	△32,100	-	△32,100
剰余金の配当	-	-	△58,190	-	△58,190
当期純利益	-	-	304,502	-	304,502
自己株式の取得	-	-	-	△225,869	△225,869
自己株式の処分	-	△353	-	1,243	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	△353	109,660	△224,626	△115,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	8,740,793	△282,046	15,363,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,098,826	△6,322	2,092,503	17,571,076
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	-	△32,100
剰余金の配当	-	-	-	△58,190
当期純利益	-	-	-	304,502
自己株式の取得	-	-	-	△225,869
自己株式の処分	-	-	-	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△235,726	6,650	△229,076	△229,076
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△235,726	6,650	△229,076	△344,394
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		176,023	500,153	566,074
2		114,202	119,047	241,887
3		14,473	△51,107	45,366
4		△51,975	△42,828	△50,014
5		△53,562	△50,002	△91,986
6		13,372	20,489	30,571
7		△84,232	△2,000	△84,232
8		—	△160,516	—
9		3,844	5,211	7,361
10		16,874	—	39,926
11		17,168	16,708	25,278
12		—	—	31,576
13		—	△92,700	—
14		193,112	—	214,765
15		△652,867	1,264,010	△1,134,064
16		22,379	21,532	△39,397
17		△416,370	△1,636,939	△416,416
18		167,912	—	99,755
19		△172,626	△51,260	43,098
小計		△692,269	△140,201	△470,450
20		54,648	51,053	91,720
21		△14,754	△16,016	△25,201
22		—	92,700	—
23		△312,895	△138,873	△459,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		△965,271	△151,337	△863,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△342,887	△413,523	△496,477
2		30	500	18,368
3		△43,112	△63,194	△104,006
4		87,841	52,000	267,285
5		—	519,000	—
6		△3,570	△17,123	△5,320
7		11,254	237,360	17,196
8		△17,539	9,749	△26,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		△307,983	324,769	△329,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△200,000	△50,000	△150,000
2		600,000	400,000	600,000
3		△730,000	△250,000	△760,000
4		—	200,000	20,000
5		△11,150	△15,400	△20,750
6		△211,949	—	△225,869
7		△104,550	△58,062	△162,741
8		△10,311	△4,526	△5,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△667,961	222,010	△705,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,863	6,893	6,650
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)		△1,938,352	402,336	△1,891,473
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,689,803	1,798,330	3,689,803
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		※ 1,751,450	2,200,666	1,798,330

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社及び東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。関東日新株式会社は、平成19年6月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました東亜燃料工業株式会社は、当社保有の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社は、平成19年1月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ 892千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用による取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ 4,470千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 のれんは定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(224,537千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」の残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(67,743千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(45,519千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,010,142千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,226,681千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間2,100千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前中間連結会計期間3,844千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」(前中間連結会計期間△68,501千円)及び「未払軽油引取税の増加額」(前中間連結会計期間△15,522千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「社債の償還による支出」(前中間連結会計期間△30,000千円)及び「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,422千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「預り保証金の増加額」(当中間連結会計期間25,157千円)及び「未払軽油引取税の増加額」(当中間連結会計期間10,573千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△72千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,025,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,202,629千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,118,607千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 63,237千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,388,405千円 関係会社株式 756,900千円 計 3,019,835千円 (対応債務) 支払手形及び買掛金 3,012,724千円 短期借入金 530,000千円 計 3,542,724千円	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 80,042千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,160,819千円 関係会社株式 928,290千円 計 2,980,444千円 (対応債務) 支払手形及び買掛金 1,650,362千円 短期借入金 470,000千円 長期借入金 155,000千円 計 2,275,362千円	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 85,153千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,268,457千円 関係会社株式 831,720千円 計 2,996,623千円 (対応債務) 支払手形及び買掛金 3,081,696千円 短期借入金 530,400千円 長期借入金 10,000千円 計 3,622,096千円
3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこなっ ております。 4,406千円	3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこなっ ております。 3,391千円	3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこなっ ております。 3,900千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理については、当中間連結会計期間の末日 が金融機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。 受取手形 210,670千円 支払手形 81,540千円	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理については、当中間連結会計期間の末日 が金融機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。 受取手形 279,229千円 支払手形 81,352千円	※4 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、当連結会計期間の末日が金融機 関の休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連結会 計期間末日満期手形の金額は、次のとおり であります。 受取手形 257,402千円 支払手形 85,033千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">358,992千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">925,936千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">294,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236,801千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,699千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,635千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">398,657千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,166千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,894千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">1,506千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">13,603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,003千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	支払手数料	358,992千円	給料手当	925,936千円	臨時雇用給	294,240千円	賞与引当金繰入額	236,801千円	役員賞与引当金繰入額	12,699千円	退職給付引当金繰入額	64,635千円	賃借料	398,657千円	減価償却費	57,166千円	有形固定資産のその他	164千円	計	164千円	建物及び構築物	1,894千円	有形固定資産のその他	1,506千円	除却費用	13,603千円	計	17,003千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">347,449千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">922,456千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">278,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251,213千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,670千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,923千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">400,850千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,567千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,272千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">597千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">2,962千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,708千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	支払手数料	347,449千円	給料手当	922,456千円	臨時雇用給	278,174千円	賞与引当金繰入額	251,213千円	役員賞与引当金繰入額	13,670千円	退職給付引当金繰入額	67,923千円	賃借料	400,850千円	減価償却費	68,567千円	有形固定資産のその他	436千円	計	436千円	建物及び構築物	12,272千円	有形固定資産のその他	875千円	無形固定資産	597千円	除却費用	2,962千円	計	16,708千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">704,394千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,839,980千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">581,736千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,491千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,052千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">788,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,284千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,724千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">14,281千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,649千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">石油関連事業</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">給油所他 (東京都北区 他9ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">7,164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリース</td> <td style="text-align: right;">15,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,458</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">外食事業</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,576</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	704,394千円	給料手当	1,839,980千円	臨時雇用給	581,736千円	賞与引当金繰入額	270,817千円	退職給付引当金繰入額	129,491千円	役員賞与引当金繰入額	29,052千円	賃借料	788,269千円	減価償却費	126,284千円	土地	2,724千円	有形固定資産のその他	1,267千円	計	3,992千円	有形固定資産のその他	588千円	土地	6,040千円	計	6,628千円	建物及び構築物	1,964千円	有形固定資産のその他	2,403千円	除却費用	14,281千円	計	18,649千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	給油所他 (東京都北区 他9ヶ所)	建物及び構築物	1,374	有形固定資産のその他	7,164	無形固定資産	614	ファイナンスリース	15,305	計	24,458	外食事業	タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)	建物及び構築物	5,695	有形固定資産のその他	878	無形固定資産	72	投資その他の資産のその他	470	計	7,117	合計			31,576
支払手数料	358,992千円																																																																																																																															
給料手当	925,936千円																																																																																																																															
臨時雇用給	294,240千円																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	236,801千円																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	12,699千円																																																																																																																															
退職給付引当金繰入額	64,635千円																																																																																																																															
賃借料	398,657千円																																																																																																																															
減価償却費	57,166千円																																																																																																																															
有形固定資産のその他	164千円																																																																																																																															
計	164千円																																																																																																																															
建物及び構築物	1,894千円																																																																																																																															
有形固定資産のその他	1,506千円																																																																																																																															
除却費用	13,603千円																																																																																																																															
計	17,003千円																																																																																																																															
支払手数料	347,449千円																																																																																																																															
給料手当	922,456千円																																																																																																																															
臨時雇用給	278,174千円																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	251,213千円																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	13,670千円																																																																																																																															
退職給付引当金繰入額	67,923千円																																																																																																																															
賃借料	400,850千円																																																																																																																															
減価償却費	68,567千円																																																																																																																															
有形固定資産のその他	436千円																																																																																																																															
計	436千円																																																																																																																															
建物及び構築物	12,272千円																																																																																																																															
有形固定資産のその他	875千円																																																																																																																															
無形固定資産	597千円																																																																																																																															
除却費用	2,962千円																																																																																																																															
計	16,708千円																																																																																																																															
支払手数料	704,394千円																																																																																																																															
給料手当	1,839,980千円																																																																																																																															
臨時雇用給	581,736千円																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	270,817千円																																																																																																																															
退職給付引当金繰入額	129,491千円																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	29,052千円																																																																																																																															
賃借料	788,269千円																																																																																																																															
減価償却費	126,284千円																																																																																																																															
土地	2,724千円																																																																																																																															
有形固定資産のその他	1,267千円																																																																																																																															
計	3,992千円																																																																																																																															
有形固定資産のその他	588千円																																																																																																																															
土地	6,040千円																																																																																																																															
計	6,628千円																																																																																																																															
建物及び構築物	1,964千円																																																																																																																															
有形固定資産のその他	2,403千円																																																																																																																															
除却費用	14,281千円																																																																																																																															
計	18,649千円																																																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																													
石油関連事業	給油所他 (東京都北区 他9ヶ所)	建物及び構築物	1,374																																																																																																																													
		有形固定資産のその他	7,164																																																																																																																													
		無形固定資産	614																																																																																																																													
		ファイナンスリース	15,305																																																																																																																													
		計	24,458																																																																																																																													
外食事業	タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)	建物及び構築物	5,695																																																																																																																													
		有形固定資産のその他	878																																																																																																																													
		無形固定資産	72																																																																																																																													
		投資その他の資産のその他	470																																																																																																																													
		計	7,117																																																																																																																													
合計			31,576																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>※6 その他特別損失の主なもの ゴルフ会員権評価損 1,300千円</p> <p>※7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税、住民 税及び事業税は、法人税等調整額を含め た金額で記載しております。</p>	<p>※6 その他特別損失の主なもの リース解約損 308千円</p> <p>※7 同左</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ フローを生み出す最小単位として1店舗毎・ 1物件毎を基本単位としてグルーピングして おります。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化 等による事業環境の激変により、継続して損 益がマイナスであることから帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (31,576千円)として特別損失に計上してあり ます。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の 資産グループの回収可能価額については、主 として使用価値により測定しており、将来 キャッシュフローを4.5%で割引いて算出し ております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額に ついては、主として正味売却価額により測定 しており、重要性の高い資産の測定につい ては、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によ っております。</p> <p>※6 その他特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 4,999千円</p> <p>※7 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	132,074	196,060	2,000	326,134
合計	132,074	196,060	2,000	326,134

(注) (1) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社(親会 社)	平成17年 新株予約権	普通株式	236,000	—	1,000	235,000	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

(3) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,550	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	58,190	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,134	80	—	342,214
合計	342,134	80	—	342,214

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社(親会 社)	平成17年 新株予約権	普通株式	230,000	—	4,000	226,000	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	58,062	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	58,062	利益剰余金	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

(注) (1) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。
(2) 自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社(親会 社)	平成17年 新株予約権	普通株式	236,000	—	6,000	230,000	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。
(3) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,550	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	58,190	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	58,062	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,761,457千円	現金及び預金勘定 2,210,682千円	現金及び預金勘定 1,808,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,007千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,015千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,007千円
現金及び現金同等物 1,751,450千円	現金及び現金同等物 2,200,666千円	現金及び現金同等物 1,798,330千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1 年以内	1,131千円	1 年超	1,508千円	計	2,640千円	<p>〈貸主側〉</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1 年以内	1,131千円	1 年超	943千円	計	2,074千円
1 年以内	1,131千円													
1 年超	1,508千円													
計	2,640千円													
1 年以内	1,131千円													
1 年超	943千円													
計	2,074千円													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,948,579	4,929,877	2,981,297
(2) その他	226,689	320,095	93,405
計	2,175,269	5,249,973	3,074,703

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	175,901
(2) その他	36,096
計	211,997

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,000,681	4,813,458	2,812,776
(2) その他	299,567	398,193	98,625
計	2,300,249	5,211,651	2,911,402

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	118,901
(2) その他	30,396
計	149,297

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,981,947	5,004,711	3,022,764
(2) その他	255,098	372,364	117,265
計	2,237,045	5,377,075	3,140,029

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	170,901
(2) その他	28,284
計	199,185

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 デリバティブ取引を行っておりませんの で、該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,240,300	366,543	236,408	41,843,252	—	41,843,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,690	14,690	△14,690	—
計	41,240,300	366,543	251,098	41,857,942	△14,690	41,843,252
営業費用	41,219,429	413,934	108,781	41,742,145	111,382	41,853,527
営業利益又は営業損失(△)	20,870	△47,390	142,316	115,796	△126,072	△10,275

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(126,072千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において8,671千円、外食事業において1,308千円、不動産事業において19千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,279,314	401,402	233,624	37,914,341	—	37,914,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	28,712	28,712	△28,712	—
計	37,279,314	401,402	262,337	37,943,053	△28,712	37,914,341
営業費用	37,088,025	421,143	123,621	37,632,790	134,164	37,766,955
営業利益又は営業損失(△)	191,288	△19,740	138,715	310,263	△162,877	147,386

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,877千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において555千円、不動産事業において287千円、全社又消去において49千円それぞれ減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用による取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において3,092千円、外食事業において245千円、不動産事業において1,102千円、全社又は消去において31千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,941,443	772,220	480,110	81,193,774	—	81,193,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,662	29,662	△29,662	—
計	79,941,443	772,220	509,772	81,223,436	△29,662	81,193,774
営業費用	79,534,381	864,399	227,877	80,626,659	219,667	80,846,327
営業利益又は営業損失(△)	407,061	△92,178	281,894	596,777	△249,329	347,447

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(249,329千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において22,324千円、外食事業において3,473千円、不動産事業において52千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,338.53円	1 株当たり純資産額 2,384.48円	1 株当たり純資産額 2,373.52円
1 株当たり中間純利益 8.01円	1 株当たり中間純利益 36.08円	1 株当たり当期純利益 41.65円
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 7.97円	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 36.06円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 41.51円

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	58,958	261,861	304,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	58,958	261,861	304,502
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,357,353	7,257,802	7,310,595
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	36,748	3,042	24,292
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)	(1,644)	(—)	(824)
(うち平成17年 新株予約権) (株)	(35,104)	(3,042)	(23,468)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,287,761		1,851,630		1,312,679		
受取手形	※4	1,209,789		1,225,538		1,226,258		
売掛金		9,241,064		8,551,556		9,869,503		
たな卸資産		411,258		470,089		468,475		
その他		486,685		268,212		483,452		
貸倒引当金		△48,000		△52,000		△40,000		
流動資産合計		12,588,559	47.9	12,315,028	49.0	13,320,368	50.2	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物	※2	2,330,134		2,396,460		2,272,421		
構築物		76,515		71,615		71,226		
機械及び装置		121,710		107,612		110,262		
土地	※2	3,748,286		3,917,215		3,730,053		
その他		107,325		82,577		93,965		
有形固定資産合計		6,383,973	24.3	6,575,481	26.2	6,277,928	23.7	
無形固定資産		146,280	0.6	140,413	0.6	142,707	0.5	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	4,125,049		3,735,536		4,111,773		
関係会社株式	※2	2,126,008		1,829,295		2,184,329		
長期貸付金		305,511		39,639		38,662		
差入保証金		294,473		294,703		294,492		
会員権		93,961		80,766		93,961		
その他		364,826		237,235		226,948		
投資評価引当金		△27,000		—		—		
貸倒引当金		△133,955		△131,410		△168,375		
投資その他の資産 合計		7,148,875	27.2	6,085,766	24.2	6,781,792	25.6	
固定資産合計		13,679,130	52.1	12,801,661	51.0	13,202,429	49.8	
資産合計		26,267,690	100.0	25,116,690	100.0	26,522,798	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	172,892		172,940		140,977	
買掛金	※2	4,078,421		2,591,719		4,251,364	
短期借入金	※2	520,000		520,000		520,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	10,000		50,000		10,400	
未払金		676,734		608,756		612,597	
未払法人税等		127,227		172,005		124,836	
未払消費税等	※5	13,295		25,787		20,746	
賞与引当金		200,000		220,000		230,000	
役員賞与引当金		10,000		11,000		25,850	
その他		427,010		389,210		406,761	
流動負債合計		6,235,582	23.8	4,761,419	19.0	6,343,533	23.9
II 固定負債							
社債		800,000		960,000		800,000	
長期借入金	※2	—		155,000		10,000	
退職給付引当金		876,247		882,640		915,596	
役員退職慰労引当金		70,864		54,556		70,864	
預り保証金		952,016		945,631		921,802	
その他		983,165		887,046		986,767	
固定負債合計		3,682,293	14.0	3,884,874	15.4	3,705,032	14.0
負債合計		9,917,875	37.8	8,646,294	34.4	10,048,566	37.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,624,000	13.8	3,624,000	14.4	3,624,000	13.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,277,952		3,277,952		3,277,952	
(2) その他資本剰余金		2,554		2,554		2,554	
資本剰余金合計		3,280,507	12.5	3,280,507	13.1	3,280,507	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		577,658		577,658		577,658	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		308,073		300,207		300,207	
別途積立金		6,755,000		6,755,000		6,755,000	
繰越利益剰余金		255,238		489,136		362,132	
利益剰余金合計		7,895,969	30.0	8,122,002	32.3	7,994,998	30.1
4 自己株式		△268,126	△1.0	△282,118	△1.1	△282,046	△1.1
株主資本合計		14,532,350	55.3	14,744,391	58.7	14,617,458	55.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,817,463	6.9	1,726,004	6.9	1,856,773	7.0
評価・換算差額等合計		1,817,463	6.9	1,726,004	6.9	1,856,773	7.0
純資産合計		16,349,814	62.2	16,470,395	65.6	16,474,232	62.1
負債純資産合計		26,267,690	100.0	25,116,690	100.0	26,522,798	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,813,812	100.0		34,550,393	100.0		73,652,661	100.0
II 売上原価			35,073,565	92.8		31,627,823	91.6		67,870,552	92.1
売上総利益			2,740,246	7.2		2,922,569	8.4		5,782,108	7.9
III 販売費及び 一般管理費			2,735,629	7.2		2,769,075	8.0		5,490,106	7.5
営業利益			4,616	0.0		153,494	0.4		292,001	0.4
IV 営業外収益										
受取利息		4,097			2,228		7,972			
受取配当金		80,358			63,867		113,534			
仕入割引		41,194			51,672		82,279			
投資有価証券 売却益		84,232			—		84,232			
その他		36,376	246,260	0.7	40,313	158,083	0.5	80,269	368,287	0.5
V 営業外費用										
支払利息		13,892			20,259		31,407			
売上割引		4,290			4,426		8,620			
その他		19,821	38,004	0.1	16,316	41,002	0.1	32,339	72,367	0.1
経常利益			212,872	0.6		270,574	0.8		587,921	0.8
VI 特別利益	※2		61,000	0.1		95,198	0.3		81,788	0.1
VII 特別損失	※3 ※4		7,758	0.0		15,617	0.1		90,950	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			266,114	0.7		350,155	1.0		578,759	0.8
法人税、住民税 及び事業税	※5	129,398			165,087		280,208			
法人税等調整額	※5	—	129,398	0.3	—	165,087	0.5	4,615	284,824	0.4
中間(当期) 純利益			136,716	0.4		185,067	0.5		293,935	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,907	3,280,860	577,658	385,203	6,755,000	176,342	7,894,204	△57,420	14,741,644
中間会計期間中の変動額											
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△77,130	-	77,130	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△104,550	△104,550	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△30,400	△30,400	-	△30,400
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	136,716	136,716	-	136,716
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△211,949	△211,949
自己株式の処分	-	-	△353	△353	-	-	-	-	-	1,243	890
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△353	△353	-	△77,130	-	78,895	1,765	△210,706	△209,294
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	308,073	6,755,000	255,238	7,895,969	△268,126	14,532,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,090,370	2,090,370	16,832,015
中間会計期間中の変動額			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	△30,400
中間純利益	-	-	136,716
自己株式の取得	-	-	△211,949
自己株式の処分	-	-	890
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△272,907	△272,907	△272,907
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△272,907	△272,907	△482,201
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,817,463	1,817,463	16,349,814

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	300,207	6,755,000	362,132	7,994,998	△282,046	14,617,458
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△58,062	△58,062	-	△58,062
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	185,067	185,067	-	185,067
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△72	△72
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	127,004	127,004	△72	126,932
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	300,207	6,755,000	489,136	8,122,002	△282,118	14,744,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,856,773	1,856,773	16,474,232
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△58,062
中間純利益	-	-	185,067
自己株式の取得	-	-	△72
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△130,768	△130,768	△130,768
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△130,768	△130,768	△3,836
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,726,004	1,726,004	16,470,395

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,907	3,280,860	577,658	385,203	6,755,000	176,342	7,894,204	△57,420	14,741,644
事業年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△104,550	△104,550	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△30,400	△30,400	-	△30,400
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△77,130	-	77,130	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△58,190	△58,190	-	△58,190
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△7,866	-	7,866	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	293,935	293,935	-	293,935
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△225,869	△225,869
自己株式の処分	-	-	△353	△353	-	-	-	-	-	1,243	890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△353	△353	-	△84,996	-	△185,789	100,793	△224,626	△124,186
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	300,207	6,755,000	362,132	7,994,998	△282,046	14,617,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,090,370	2,090,370	16,832,015
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	△30,400
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△58,190
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	293,935
自己株式の取得	-	-	△225,869
自己株式の処分	-	-	890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△233,597	△223,597	△233,597
事業年度中の変動額合計 (千円)	△233,597	△223,597	△357,783
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,856,773	1,856,773	16,474,232

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="215 1037 564 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置、その他	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="651 1037 1000 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計 期間より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が、それぞれ699千 円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産に ついて、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用による取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が、それぞれ4,298 千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>同左</p>	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置、その他	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 1037 1434 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置、その他	2～10年
建物	15～47年																			
構築物	10～15年																			
機械及び装置、その他	2～10年																			
建物	15～47年																			
構築物	10～15年																			
機械及び装置、その他	2～10年																			
建物	15～47年																			
構築物	10～15年																			
機械及び装置、その他	2～10年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当中間会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(224,537千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」の残高は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度及び将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(67,743千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(45,519千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,349,814千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,474,232千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,933,209千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,099,140千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,020,107千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物 63,237千円	建物 80,042千円	建物 85,153千円
土地 811,293千円	土地 811,293千円	土地 811,293千円
投資有価証券 1,388,405千円	投資有価証券 1,160,819千円	投資有価証券 1,268,457千円
関係会社株式 756,900千円	関係会社株式 928,290千円	関係会社株式 831,720千円
計 3,019,835千円	計 2,980,444千円	計 2,996,623千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 3,012,724千円	買掛金 1,650,362千円	買掛金 3,081,696千円
短期借入金 520,000千円	短期借入金 420,000千円	短期借入金 520,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 10,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金 50,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金 10,400千円
計 3,542,724千円	計 155,000千円	計 10,000千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証
日新レジン株式会社 25,000千円	日新レジン株式会社 25,000千円	日新レジン株式会社 25,000千円
(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証
日新瓦斯株式会社 164,457千円	日新瓦斯株式会社 158,586千円	日新瓦斯株式会社 208,903千円
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 46,840千円	NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 59,707千円	NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 52,520千円
(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 4,406千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 3,391千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 3,900千円
※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。	※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 当期末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理し ております。当期末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。
受取手形 210,189千円	受取手形 278,425千円	受取手形 256,757千円
支払手形 77,271千円	支払手形 77,528千円	支払手形 83,885千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等として表示してお ります。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 100,225千円</p> <p>無形固定資産 2,895千円</p> <p>計 103,121千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 61,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <p>建物 290千円</p> <p>構築物 105千円</p> <p>機械及び装置 84千円</p> <p>有形固定資産のその他 46千円</p> <p>除却費用 5,768千円</p> <p>計 6,294千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 98,295千円</p> <p>無形固定資産 2,818千円</p> <p>計 101,113千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの 賃貸借契約中途解約違約金 92,700千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <p>建物 12,272千円</p> <p>機械及び装置 369千円</p> <p>有形固定資産のその他 12千円</p> <p>除却費用 2,962千円</p> <p>計 15,617千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 206,623千円</p> <p>無形固定資産 5,781千円</p> <p>計 212,404千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 49,508千円</p> <p>投資評価引当金戻入益 27,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <p>建物 360千円</p> <p>構築物 105千円</p> <p>機械及び装置 279千円</p> <p>有形固定資産のその他 634千円</p> <p>除却費用 6,090千円</p> <p>計 7,469千円</p> <p>減損損失 31,576千円</p> <p>関係会社株式評価損 39,000千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">石油関連事業</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">給油所 (東京都北区 他9ヶ所)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ファイナンスリース</td> <td style="text-align: right;">15,305</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,458</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">外食事業</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,576</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	給油所 (東京都北区 他9ヶ所)	建物及び構築物	1,374	機械及び運搬具	5,201	有形固定資産のその他	1,962	無形固定資産	614	ファイナンスリース	15,305	計			24,458	外食事業	タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)	建物及び構築物	5,695	有形固定資産のその他	878	無形固定資産	72	投資その他の資産のその他	470	計			7,117	合計			31,576
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																					
石油関連事業	給油所 (東京都北区 他9ヶ所)	建物及び構築物	1,374																																					
		機械及び運搬具	5,201																																					
		有形固定資産のその他	1,962																																					
		無形固定資産	614																																					
		ファイナンスリース	15,305																																					
計			24,458																																					
外食事業	タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)	建物及び構築物	5,695																																					
		有形固定資産のその他	878																																					
		無形固定資産	72																																					
		投資その他の資産のその他	470																																					
計			7,117																																					
合計			31,576																																					

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>※5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (31,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※5 _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	132,074	196,060	2,000	326,134
合計	132,074	196,060	2,000	326,134

(注)(1)自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2)自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	342,134	80	—	342,214
合計	342,134	80	—	342,214

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

(注)(1)自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2)自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	2,975千円	1年超	3,165千円	合計	6,140千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,883千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	1,839千円	1年超	1,043千円	合計	2,883千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,137千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,945千円	1年超	2,192千円	合計	4,137千円
1年以内	2,975千円																			
1年超	3,165千円																			
合計	6,140千円																			
1年以内	1,839千円																			
1年超	1,043千円																			
合計	2,883千円																			
1年以内	1,945千円																			
1年超	2,192千円																			
合計	4,137千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。